

厳冬期入り前の「インディアンサマー」

米中摩擦「休戦」も孕むテクノヘゲモニーと通貨戦争

2018/12/05

トランプ政権は自ら投げ放ったブーメランに強打されながらも表看板の「対外強硬路線」を下ろすどころか今後は国務省が「中国市場を失う覚悟で『中国封じ込め』を強化する」(ワシントン情報筋)とされ、今回の「貿易戦争」一時休戦は米中「厳冬期」入り前のインディアンサマー(小春日和)の様相を呈している。

25%関税 2ヵ月延長の薄氷踏む「モラトリアム」

弊社ワシントン情報筋は「米中首脳会談にクドローNEC(国家経済会議)委員長に替わりに大統領の娘婿クシュナー上級顧問が同席し、直前まで同行予定がなかった対中強硬派ナバロ大統領補佐官(製造業局長)までが首脳会談に臨席するという伏兵2人の想定外の出席の意味は殊の外大きい」と打ち明ける。

2.1 首脳会談の成果は、米大統領が中国からの2000億ドルの輸入品に対する関税率の10%から25%への引き上げを猶予する関税凍結「一時休戦」合意に他ならない。引き上げは2019年1月1日に予定されていたが、3月1日に延期された。

ホワイトハウスの声明は、90日の猶予期間に双方がより詳細な「技術移転強要、知的財産権保護、非関税障壁、サイバー攻撃とサイバー窃盗、およびサービスと農産品に関連する構造改革についての協議」を継続することを期待している、と述べている。

だが、声明によれば、「90日以内に合意に至らない場合、関税率は25%に引き上げられる」としており、要するに事実上1月1日期限を2ヵ月延長した薄氷踏む「モラトリアム」に他ならない。

「対中強硬派はトランプ氏が中国に妥協しすぎないようクギを刺すべくアルゼンチンG20への出発直前に大統領執務室に保守系シンクタンクのハドソン研究所マイケル・ピルズベリー中国戦略センター長を招いた。その際にも、クシュナー上級顧問が同席しており、クシュナー氏の米中首脳会談への出席はノーマークだった」(ワシントン情報筋)。

むしろ、今回の「休戦」シナリオは、「全面的撤回」に繋がる落としどころが見出せていない。対中強硬派が「中国が米国に技術移転を強要し、サイバー攻撃で企業秘密も盗んでいる」(ナバロ氏)と批判する中国の先端産業育成策「中国製造2025」の撤回が最終目的であり、そこにナバロ補佐官とクシュナー上級顧問の伏兵2人の飛び入り参加の意図が見え隠れする。

しかも、トランプ政権は次世代通信や人工知能(AI)など先端技術が軍事転用されるリスクを見据

え、今後、USTRや商務省の対中強硬路線に国務省が「中国市場を失う覚悟で中国封じ込め政策を強化する」(ワシントン情報筋)覚悟で参画するという。

ペンス副大統領は「米中の覇権争いは20年、30年続く」と強硬派と足並みを揃える。強硬派の巻き返しに米国は協議期限を90日と短期間に設定し、その後のスケジュールは白紙のままとなった。中国は「あらゆる追加関税を取り消す方向で協議する」とするが、米国側は関税引き上げ一時凍結に過ぎず制裁措置の撤回までは約束していない。

一方、ある国際金融筋が「追加関税で景気減速を強いられる中国共産党政府は、政治基盤の弱体化を避けるべく人民元切り下げの通貨安容認と輸出補助金を企図しており、そうなれば関税効果が減殺され不均衡問題は解決しないから米中首脳会談は最後まで予断が許されない」と打ち明ける。

中国政府は、経常収支の赤字転落を回避すべく人民元切り下げの通貨安政策、事実上の輸出補助金政策を志向しているというのだ。

むしろ、「中国が人民元安政策を採れば、米政権の関税政策の効果は半減するから、協議の息詰まりと相まって来春3月以降、25%への関税率引き上げの貿易戦争エスカレートが懸念される」(同国際金融筋)。

来春にも米中「覇権抗争」構造的対立の再燃

一方、首脳会談後の声明によれば、2.1 首脳会談では以下の問題で暫定合意に達したが、構造的な対立の長期化により来春3月以降の貿易戦争エスカレートの芽を孕む。

1) 中国による米国製品(農産物・資源)購入

米国側の報道発表によると、「中国は農産物、工業製品、エネルギー製品を大量に購入することに同意する予定」とある。ホワイトハウスは農業製品の購入が即時開始されるとみているが、購入量や具体的な対象品目は挙げられていない。米国の輸出品のうち政治的な影響が最も大きい大豆が購入対象になる。大豆の購入が拡大すれば、今年導入された農産物を対象とする報復関税を部分撤廃するというシグナルになり得る。また、中国では豚インフルエンザの感染拡大により豚が大量に処分され、それに代わるタンパク源の需要が高まっており食肉の可能性が高い。

一方、米国の報道発表には、「クアルコムNXP買収計画が再提出されれば承認する用意がある」との習主席の発言が引用されているが、中国の公式報道は言及していない。案の定、米半導体大手のクアル

コムは2日、オランダ NXP セミコンダクターズ買収に再び乗り出す可能性を否定した。1日の米中首脳会談で中国の習近平国家主席が「買収計画が再提出されれば、承認することに抵抗はない」と述べたが米通信社などにクアルコムの担当者がメールで回答した。

なお、新華社通信の報道によれば、米国側は中国人留学生を引き続き歓迎することに同意したとあるが米国側の声明には記述はない。新華社通信は、米国側が台湾の帰属に関して「1つの中国」政策を引き続き尊重すると約束したと報じているが、米国側の声明はこの点にも言及がない。

2) 市場アクセス・知的財産権保護・サイバー攻撃・技術移転の強要

米国の懸念を中国が一貫して否定してきた米国の最大の懸念問題については具体的な進展はなく、今後、90日間の実務レベル協議に委ねられる。今回の会談の具体的な進展は予想された通り限定的なものにとどまった。

3) 一時「休戦」による中国景気減速へのモラトリアム

今回の停戦合意は、中国経済の直近 5.8%への

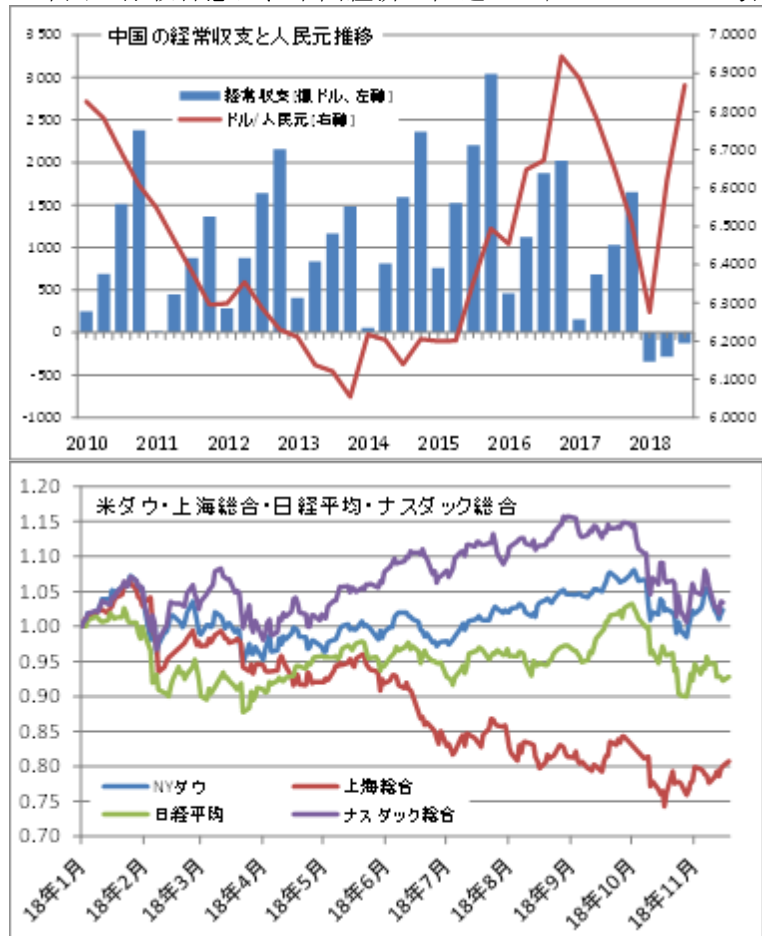
GDP 成長率の減速の安定へのモラトリアム（猶予）を与えたという点で中国にとって好都合な合意となった。すでに中国経済は旧正月に工業・建設業の多くの企業が生産を停止、休暇明けに生産を再開して労働者を雇用するため旧正月前後に成長の減速が進むと懸念が強まっていた。

国有企業が大半の川上企業の苦境が深刻化した2012-2015年の景気下降局面と違い、今回は民間企業中心の川下企業に減速圧力が集中している点で雇用と不良債権に及ぶ悪影響が大きい。むろん、中国政府は金融・財政の政策総動員を継続しよう。

4) 当面の米中悪化回避も構造的「対立」は不変

株式市場は今回の米中首脳会談「休戦合意」を好感し「クリスマスラリー」の様相を呈しよう。ただ、「休戦」は米国による関税賦課の対象拡大懸念が払拭された訳ではなく、飽くまで3ヶ月の「モラトリアム」であり、貿易関係に影を落とす根本的な問題は先送りされたに過ぎない。

関税撤回を含む「包括的合意」の可能性は依然低く、最も可能性の高いシナリオは米中「覇権抗争」を巡る構造的対立が再燃し来春3月にも貿易戦争がエスカレートし第3弾2000億ドル10%関税の25%への引き上げが懸念される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。